



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TTK
コード番号 1935 URL <http://www.ttk-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 土肥 幹夫
(氏名) 柳沢 忠夫
配当支払開始予定日

TEL 022-297-5121
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,762	5.5	1,094	28.2	1,182	26.0	616	20.6
22年3月期	33,893	1.0	853	36.9	938	32.0	511	69.4

(注) 包括利益 23年3月期 496百万円 (△25.1%) 22年3月期 662百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.85	—	4.0	4.7	3.1
22年3月期	25.56	—	3.4	3.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,833	16,030	60.0	775.70
22年3月期	24,499	15,871	62.6	766.72

(参考) 自己資本 23年3月期 15,508百万円 22年3月期 15,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,200	△98	882	3,096
22年3月期	1,935	△71	△493	4,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	300	58.7	1.9
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	359	58.3	2.2
24年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		60.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	6.9	130	28.7	180	15.9	100	△33.4	5.00
通期	34,000	△4.9	1,000	△8.7	1,050	△11.2	600	△2.8	30.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	21,226,071 株	22年3月期	21,226,071 株
23年3月期	1,232,613 株	22年3月期	1,218,991 株
23年3月期	19,999,887 株	22年3月期	20,010,813 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,694	5.2	988	36.7	1,026	36.5	535	23.7
22年3月期	29,185	3.2	722	76.4	751	67.9	432	139.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.78	—
22年3月期	21.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,785	13,551	62.2	677.79
22年3月期	20,617	13,463	65.3	672.92

(参考) 自己資本 23年3月期 13,551百万円 22年3月期 13,463百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期経営成績

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成23年3月期	前連結会計年度 平成22年3月期	増減率 (%)
売 上 高	35,762	33,893	5.5
営 業 利 益	1,094	853	28.2
経 常 利 益	1,182	938	26.0
当 期 純 利 益	616	511	20.6

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資や個人消費に一部持ち直しの兆しが見られるものの、円高の進行やデフレなど、依然として不透明な状況で推移しております。

東北エリアでは近年、光サービス及び移動体サービスの充実・拡大に加え、地方自治体による地域情報化基盤整備事業（IRU/ICT工事）等の拡大が図られ、ほぼ全域においてIP・ブロードバンド情報通信基盤の構築が完了いたしました。今後、情報通信基盤の整備による高速インターネットサービスの普及拡大のほか、スマートフォンやクラウド型システム等の新たな情報通信サービスの展開、放送と通信の融合、地域でのICT利活用の推進拡大等が成長市場として大きく期待され、情報通信基盤の「構築の時代」から「サービス創造の時代」へシフトすると考えております。

一方、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、当社グループの主たる事業エリアである東北地域の情報通信設備が未曾有の被害を受けたことから、当社グループは災害地域における情報通信設備を一刻も早く復旧・復興することを最重要課題として全力で取り組んでおります。

このような経営環境の中、市場の変化とお客様のニーズに迅速に対応するため、当社グループでは「第2次中期経営計画」（平成18年度～平成22年度）に基づき各種業務の効率化・競争力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は357億62百万円（前年同期338億93百万円）、営業利益は10億94百万円（前年同期8億53百万円）、経常利益は11億82百万円（前年同期9億38百万円）、当期純利益は6億16百万円（前年同期5億11百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（電気通信工事業）

当社グループの主たる受注先であるNTT東日本においては、ブロードバンドのエリア拡大のほか、政府・自治体による行政サービス、教育、医療のICT利活用に向けた取組みを積極的に展開しております。このような状況の中、当社グループは地域情報化基盤整備事業等による光アクセス工事等が順調に推移したことから、当連結会計年度における受注高は346億57百万円、完成工事高は317億42百万円、セグメント利益は10億63百万円となりました。

（工事材料等販売事業）

工事材料等販売事業は、通信工事材料等の販売を行っております。その結果、当連結会計年度における受注高は40億19百万円、売上高は40億19百万円、セグメント利益は48百万円となりました。

②次期の見通し

(単位:百万円)

	次期の見通し 平成24年3月期	当連結会計年度 平成23年3月期
売 上 高	34,000	35,762
営 業 利 益	1,000	1,094
経 常 利 益	1,050	1,182
当 期 純 利 益	600	616

今後の見通しにつきましては、地方自治体の地域情報化基盤整備事業（IRU／ICT工事）が平成22年度で終了したことから工事の減少は避けられないものの、IP・ソリューション事業及び環境ビジネスやモバイル事業の受注拡大を図るとともに、これまで取り組んできた効率化施策をベースに更なる原価改善に取り組み、売上と利益の最大化を図り一層の企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

なお、「東日本大震災」により当社グループの主たる事業エリアである東北地域の情報通信設備が甚大な被害を受けたことから、その設備の早期復旧・復興を最重点課題としてグループ総力で取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は258億33百万円であり、前連結会計年度末比13億34百万円増加しました。流動資産は172億58百万円で前連結会計年度末比15億82百万円増加しました。これは主に、現金預金が増加した前連結会計年度末比9億60百万円減少したものの、未成工事支出金が増加した前連結会計年度末比16億52百万円増加、完成工事未収入金が増加した前連結会計年度末比10億34百万円増加したことによりです。固定資産は85億75百万円で前連結会計年度末比2億48百万円減少しました。有形固定資産は前連結会計年度末比2億77百万円の増加、投資その他の資産は前連結会計年度末比5億99百万円減少しました。

負債は98億3百万円であり、前連結会計年度末比11億75百万円増加しました。流動負債は61億33百万円で前連結会計年度末比10億96百万円増加しました。これは主に短期借入金14億円の増加によるものです。

純資産はその他有価証券評価差額金が1億23百万円減少したものの、利益剰余金の増加等により160億30百万円と前連結会計年度末比1億58百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して14億16百万円減少の30億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は22億円(前連結会計年度は19億35百万円の増加)となりました。これは、売上債権の増加9億23百万円及び未成工事支出金等の増加16億56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は98百万円(前連結会計年度は71百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億79百万円及び投資有価証券の取得による支出1億円、有価証券の売却による収入2億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は8億82百万円(前連結会計年度は4億93百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の収入14億円及び配当金の支払額3億20百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	60.5	61.1	63.6	62.6	60.0
時価ベースの自己資本比率	53.5	42.2	31.4	26.1	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	7.9	3.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	593.6	1,174.2	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも株主の皆様に対する適切な利益還元を重視するとともに、現在の経営環境を勘案し、将来の事業拡大や設備投資等の中長期的な資金需要の可能性に備えることが収益力・競争力の維持強化に必要であることから、「適切な株主還元と必要かつ十分な内部留保」をバランスよく実施することを利益分配の基本方針とします。

具体的には、平成23年度におきましては、配当性向50%以上(但し、1株当たり10円を下回らない)を目標とします。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円の普通配当を予定しております。これにより平成23年3月期の年間配当金は、既にお支払済みの中間配当8円と合わせ、合計18円となります。

次期配当につきましては、年間配当18円(中間8円、期末10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① N T Tグループ[N T T東日本㈱等]の投資動向による影響について

ア 当社グループの売上高において、N T Tグループに対する売上高の構成比が高く、当社グループの業績は、N T Tグループの設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

イ 情報通信分野においては、ブロードバンド通信時代の本格的な到来を迎えており、東北地域においてもN T Tグループを中心に超高速インターネットサービス普及のための光インフラ整備工事やインターネット関連工事が堅調に進められていますが、ブロードバンド通信市場の急速な拡大により他通信事業者との競争も激化しており、その競合状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 設備事故・人身事故に関するリスクについて

工事会社においては、多様な施工環境の中で、工事中の安全を守り、工事品質を確保することが重要な課題であり、当社グループとしても、工事中の設備事故、人身事故ゼロを目標に安全品質管理に取り組んでいます。

しかしながら、万一工事中の事故が発生した場合、N T Tグループをはじめ、安全品質に厳しい各取引先から一定期間指名停止というペナルティーが課せられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等による影響について

当社は、電気通信工事の施工等を事業活動としており、地震、台風、集中豪雨、大雪等の自然災害による工事の中断・遅延等は完全に予測することができず、事前に十分な対策を打つことは困難であるため、自然災害的な要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社9社で構成され、電気通信設備(情報通信設備)の設計・施工等を主な事業内容としております。

また、情報通信関連商品等の販売・施工等の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 電気通信工事事業

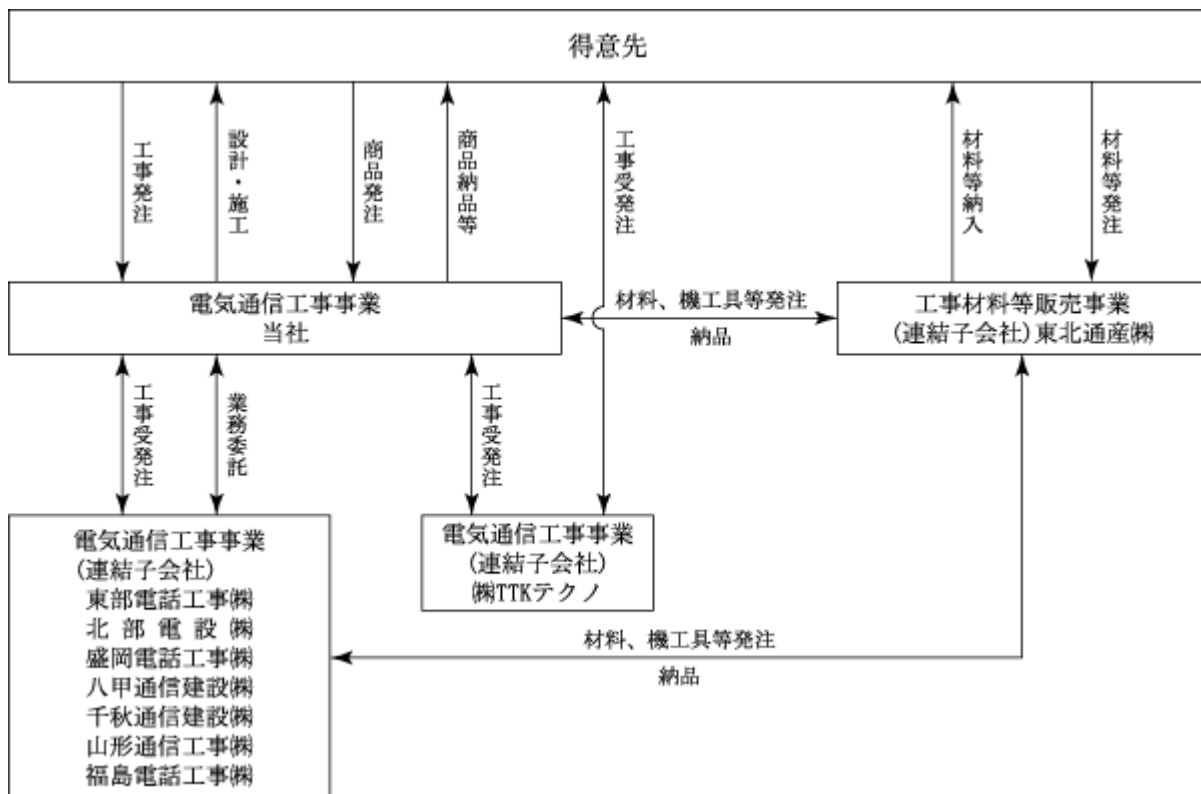
当社及び東部電話工事株式会社他7社(連結子会社)は電気通信設備(情報通信設備)の設計・施工・メンテナンス等を行っております。

また、当社が得意先より電気通信設備(情報通信設備)工事を受注し業務の一部を東部電話工事株式会社他6社(連結子会社)に委託しているほか、当社と株式会社TTKテクノが工事の一部をそれぞれ受発注しております。

(2) 工事材料等販売事業

当社の連結子会社である東北通産株式会社は、電気通信工事で使用する材料、機工具等の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼される情報通信エンジニアリング会社」として、確かな技術力と創造力を生かし、豊かな情報化社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。

この理念のもと、お客様の信頼と満足を得るよう、安全品質保証体制の確立、新技術に対応できる技術者の育成、新しい事業分野の開拓に全力で取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標

当社は、平成18年度を初年度とする「第2次中期経営計画」を策定し、東北地域の光ブロードバンドネットワーク・移動体通信基盤の構築等に精力的に取り組み、また、“TTKグループ事業運営体制の刷新”による効率的な業務運営体制を展開してまいりました。今後も、当社グループは従来の情報通信設備エンジニアリング事業に加え、IP・ソリューション事業の受注拡大に向け、技術力向上や体制整備などの組織力強化を図ってまいります。

なお、詳細については別途発表致します『TTKグループ「第3次中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)に関するお知らせ』をご覧ください。

(3) 会社の対処すべき課題

「東日本大震災」により当社グループの主たる事業エリアである東北地域の情報通信設備が甚大な被害を受けたことから、その設備の早期復旧・復興を最重点課題としてグループ総力で取り組んでまいります。また、IP・ソリューション事業及び環境ビジネスやモバイル事業の受注拡大を図るとともに、これまで取り組んできた効率化施策をベースに更なる原価改善に取り組み、売上と利益の最大化を図り一層の企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

さらに会社法等の法令改正に伴うコーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンス経営の推進整備等については重要課題であり、特に内部統制システムの構築は健全で安定的な会社経営に不可欠であることから「内部統制システム構築の基本方針」により取り組みを強化していくこととします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,959	3,998
受取手形及び売掛金	706	595
完成工事未収入金	7,866	8,900
有価証券	200	—
未成工事支出金	※1 868	2,520
材料貯蔵品	273	299
商品	320	404
繰延税金資産	396	401
その他	94	147
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	15,675	17,258
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 5,107	5,016
機械・運搬具	194	182
土地	※2 2,529	2,595
リース資産	431	796
建設仮勘定	4	43
その他	885	960
減価償却累計額	△4,041	△4,204
有形固定資産合計	5,112	5,389
無形固定資産	217	290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,672	1,646
長期預金	500	—
繰延税金資産	1,197	1,132
その他	130	119
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	3,494	2,895
固定資産合計	8,824	8,575
資産合計	24,499	25,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,582	2,325
買掛金	1,218	1,211
短期借入金	※2 66	1,400
リース債務	89	154
未払金	539	693
未払法人税等	379	219
未成工事受入金	6	12
完成工事補償引当金	10	3
工事損失引当金	※1 2	—
災害損失引当金	—	44
その他	143	69
流動負債合計	5,037	6,133
固定負債		
リース債務	257	467
退職給付引当金	3,107	3,033
役員退職慰労引当金	225	169
固定負債合計	3,590	3,669
負債合計	8,627	9,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,641	2,641
利益剰余金	9,912	10,208
自己株式	△373	△378
株主資本合計	15,027	15,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	188
その他の包括利益累計額合計	312	188
少数株主持分	532	521
純資産合計	15,871	16,030
負債純資産合計	24,499	25,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,968	31,653
兼業事業売上高	3,924	4,108
売上高合計	33,893	35,762
売上原価		
完成工事原価	※1 26,503	27,914
兼業事業売上原価	3,706	3,881
売上原価合計	30,210	31,795
売上総利益		
完成工事総利益	3,464	3,739
兼業事業総利益	217	227
売上総利益合計	3,682	3,966
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,829	※2, ※3 2,872
営業利益	853	1,094
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	45	45
負ののれん償却額	3	—
雑収入	40	51
営業外収益合計	95	102
営業外費用		
支払利息	1	5
雑支出	9	9
営業外費用合計	10	14
経常利益	938	1,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3
固定資産売却益	※4 91	※4 0
負ののれん発生益	—	9
その他	—	0
特別利益合計	91	13
特別損失		
固定資産売却損	※5 4	※5 0
固定資産除却損	※6 3	※6 13
投資有価証券評価損	111	1
特別退職金	2	—
災害損失	—	※7 95
特別損失合計	121	110
税金等調整前当期純利益	909	1,085
法人税、住民税及び事業税	430	400
法人税等調整額	△62	64
法人税等合計	368	465
少数株主損益調整前当期純利益	—	619
少数株主利益	29	2
当期純利益	511	616

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△123
その他の包括利益合計	—	△123
包括利益	—	496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	493
少数株主に係る包括利益	—	2

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,847	2,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,847	2,847
資本剰余金		
前期末残高	2,641	2,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,641	2,641
利益剰余金		
前期末残高	9,740	9,912
当期変動額		
剰余金の配当	△340	△320
当期純利益	511	616
当期変動額合計	171	296
当期末残高	9,912	10,208
自己株式		
前期末残高	△372	△373
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△373	△378
株主資本合計		
前期末残高	14,858	15,027
当期変動額		
剰余金の配当	△340	△320
当期純利益	511	616
自己株式の取得	△1	△4
当期変動額合計	169	292
当期末残高	15,027	15,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	△123
当期変動額合計	121	△123
当期末残高	312	188
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	190	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	△123
当期変動額合計	121	△123
当期末残高	312	188
少数株主持分		
前期末残高	509	532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△10
当期変動額合計	22	△10
当期末残高	532	521
純資産合計		
前期末残高	15,558	15,871
当期変動額		
剰余金の配当	△340	△320
当期純利益	511	616
自己株式の取得	△1	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	△133
当期変動額合計	313	158
当期末残高	15,871	16,030

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	909	1,085
減価償却費	359	407
災害損失	—	95
負ののれん償却額	△3	—
負ののれん発生益	—	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41	△74
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2	△2
受取利息及び受取配当金	△52	△50
有形固定資産除売却損益(△は益)	△84	12
投資有価証券評価損益(△は益)	111	1
売上債権の増減額(△は増加)	34	△923
未成工事支出金の増減額(△は増加)	377	△1,656
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△24	△109
仕入債務の増減額(△は減少)	170	△263
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△113	6
未払金の増減額(△は減少)	4	△5
その他	172	△141
小計	1,893	△1,686
利息及び配当金の受取額	51	51
法人税等の還付額	130	14
法人税等の支払額	△138	△579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935	△2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△253	43
有価証券の売却による収入	105	200
有形固定資産の取得による支出	△343	△179
有形固定資産の売却による収入	556	9
無形固定資産の取得による支出	△37	△65
投資有価証券の取得による支出	△100	△100
子会社株式の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	8	6
その他	△4	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71	△98

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	1,400
長期借入金の返済による支出	△66	△66
リース債務の返済による支出	△82	△122
配当金の支払額	△340	△320
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493	882
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,370	△1,416
現金及び現金同等物の期首残高	3,141	4,512
現金及び現金同等物の期末残高	4,512	3,096

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、この変更による損益に与える影響はない。 2 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用している。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)									
※1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円である。	※1 _____									
※2 下記の資産は、短期借入金66百万円の担保に供している。 <table><tr><td>土</td><td>地</td><td>342 百万円</td></tr><tr><td>建</td><td>物</td><td>224</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>566</td></tr></table>	土	地	342 百万円	建	物	224	計		566	※2 _____
土	地	342 百万円								
建	物	224								
計		566								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2百万円である。	※1
※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費用及び金額は次のとおりである。 ・従業員給与手当 1,139 百万円 ・退職給付費用 106	※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費用及び金額は次のとおりである。 ・従業員給与手当 1,179 百万円 ・退職給付費用 105
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 5 百万円	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 4 百万円
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 建物・構築物 0 百万円 その他有形固定資産 0 土 地 91 計 91	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 その他有形固定資産 0 百万円 計 0
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。 土 地 4 百万円 計 4	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。 その他有形固定資産 0 百万円 無形固定資産 0 計 0
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物・構築物 1 百万円 その他有形固定資産 1 計 3	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物・構築物 11 百万円 その他の有形固定資産 1 計 13
※7	※7 災害損失の内訳は、次のとおりである。 棚卸資産・固定資産の減失 18 百万円 被災資産の修繕費用 45 復旧支援費用 29 その他 2 計 95

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

i) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益	633百万円
少数株主に係る包括利益	29百万円
計	662百万円

ii) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券差額金	122百万円
計	122百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算金額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226	—	—	21,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,213	5	—	1,218

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	200	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	140	7	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226	—	—	21,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,218	13	—	1,232

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	160	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	159	8	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定している。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金預金勘定 4,959百万円	現金預金勘定 3,998百万円
預入期間3ヵ月を超える定期預金 △ 446	預入期間3ヵ月を超える定期預金 △ 902
現金及び現金同等物 4,512	現金及び現金同等物 3,096

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気通信工事請負業を主としており、当社各事業本部及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、これらの事業本部を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「電気通信工事業」と「工事材料等販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「電気通信工事業」は電気通信設備工事の設計、施工、保守等を請負っている。「工事材料等販売事業」は、電気通信工事に関連する材料等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合 計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額
	電気通信 工事業	工事材料等 販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	31,742	4,019	35,762	—	35,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3,727	3,728	△3,728	—
計	31,742	7,747	39,490	△3,728	35,762
セグメント利益	1,063	48	1,111	△17	1,094
セグメント資産	23,661	2,493	26,155	△321	25,833
その他の項目					
減価償却費	369	38	408	△0	407
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	767	—	767	△0	767

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	766.72 円	775.70 円
1株当たり当期純利益金額	25.56 円	30.85 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して いない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,871	16,030
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	532	521
(うち少数株主持分) (百万円)	(532)	(521)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,339	15,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	20,007	19,993

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	511	616
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	511	616
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,010	19,999

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はない。	同左

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,925	1,916
受取手形	34	27
完成工事未収入金	7,685	8,691
有価証券	200	—
未成工事支出金	838	2,310
材料貯蔵品	248	276
前払費用	47	68
未収入金	242	259
繰延税金資産	298	304
その他	101	101
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,622	13,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,972	3,889
減価償却累計額	△2,348	△2,348
建物（純額）	1,624	1,540
構築物	535	528
減価償却累計額	△413	△418
構築物（純額）	122	110
機械及び装置	22	21
減価償却累計額	△20	△20
機械及び装置（純額）	1	1
車両運搬具	61	61
減価償却累計額	△57	△58
車両運搬具（純額）	4	2
工具器具	386	380
減価償却累計額	△363	△358
工具器具（純額）	23	21
備品	411	493
減価償却累計額	△299	△342
備品（純額）	112	151
土地	2,102	2,168
リース資産	417	778
減価償却累計額	△138	△231
リース資産（純額）	279	547
建設仮勘定	4	43
有形固定資産合計	4,274	4,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	136	138
ソフトウェア仮勘定	1	83
その他	30	28
無形固定資産合計	167	250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651	1,626
関係会社株式	275	275
従業員に対する長期貸付金	46	40
長期預金	500	—
繰延税金資産	1,014	986
その他	67	66
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	3,552	2,993
固定資産合計	7,994	7,830
資産合計	20,617	21,785
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,009	2,538
短期借入金	—	1,400
リース債務	75	140
未払金	512	649
未払法人税等	331	195
未払消費税等	72	4
未成工事受入金	—	5
預り金	24	22
完成工事補償引当金	10	3
工事損失引当金	2	—
災害損失引当金	—	44
流動負債合計	4,039	5,002
固定負債		
リース債務	209	429
退職給付引当金	2,735	2,689
役員退職慰労引当金	168	112
固定負債合計	3,114	3,231
負債合計	7,154	8,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金		
資本準備金	2,641	2,641
資本剰余金合計	2,641	2,641
利益剰余金		
利益準備金	711	711
その他利益剰余金		
配当積立金	756	756
建物圧縮積立金	48	45
別途積立金	5,832	5,832
繰越利益剰余金	689	907
利益剰余金合計	8,037	8,253
自己株式	△373	△378
株主資本合計	13,153	13,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309	186
評価・換算差額等合計	309	186
純資産合計	13,463	13,551
負債純資産合計	20,617	21,785

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	29,185	30,694
完成工事原価	26,283	27,480
完成工事総利益	2,902	3,213
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80	71
役員賞与	43	40
従業員給料手当	912	956
退職給付費用	94	92
役員退職慰労引当金繰入額	31	35
法定福利費	134	141
福利厚生費	20	19
修繕維持費	32	40
事務用品費	63	88
通信交通費	87	90
動力用水光熱費	17	19
調査研究費	113	106
広告宣伝費	16	16
交際費	12	14
寄付金	0	5
地代家賃	30	32
減価償却費	152	155
租税公課	71	79
保険料	16	16
雑費	246	203
販売費及び一般管理費合計	2,179	2,225
営業利益	722	988
営業外収益		
受取利息	4	3
有価証券利息	1	1
受取配当金	52	53
受取賃貸料	19	25
雑収入	27	27
営業外収益合計	106	110
営業外費用		
子会社出向者人件費等負担金	71	63
雑支出	5	9
営業外費用合計	77	72
経常利益	751	1,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	74	0
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	—	0
特別利益合計	74	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	12
投資有価証券評価損	111	1
特別退職金	2	—
災害損失	—	91
特別損失合計	116	104
税引前当期純利益	709	921
法人税、住民税及び事業税	377	359
法人税等調整額	△100	26
法人税等合計	276	386
当期純利益	432	535

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,847	2,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,847	2,847
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,641	2,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,641	2,641
資本剰余金合計		
前期末残高	2,641	2,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,641	2,641
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	711	711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711	711
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	756	756
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	756	756
建物圧縮積立金		
前期末残高	51	48
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	48	45
別途積立金		
前期末残高	5,832	5,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,832	5,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	593	689
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	△340	△320
当期純利益	432	535
当期変動額合計	95	218
当期末残高	689	907
利益剰余金合計		
前期末残高	7,945	8,037
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△340	△320
当期純利益	432	535
当期変動額合計	92	215
当期末残高	8,037	8,253
自己株式		
前期末残高	△372	△373
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△373	△378
株主資本合計		
前期末残高	13,062	13,153
当期変動額		
剰余金の配当	△340	△320
当期純利益	432	535
自己株式の取得	△1	△4
当期変動額合計	91	210
当期末残高	13,153	13,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	△122
当期変動額合計	121	△122
当期末残高	309	186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	△122
当期変動額合計	121	△122
当期末残高	309	186
純資産合計		
前期末残高	13,250	13,463
当期変動額		
剰余金の配当	△340	△320
当期純利益	432	535
自己株式の取得	△1	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	△122
当期変動額合計	212	88
当期末残高	13,463	13,551

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別受注高・売上高・受注残高

区分	セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前期比(%)
受注高	前期繰越高	電気通信工事業	3,872	3,802	98.2
		工事材料等販売事業	—	—	—
		計	3,872	3,802	98.2
	当期受注高	電気通信工事業	30,002	34,657	115.5
		工事材料等販売事業	3,820	4,019	105.2
		計	33,822	38,677	114.4
	合計	電気通信工事業	33,875	38,459	113.5
		工事材料等販売事業	3,820	4,019	105.2
		計	37,695	42,479	112.7
売上高	電気通信工事業		30,072	31,742	105.6
	工事材料等販売事業		3,820	4,019	105.2
	計		33,893	35,762	105.5
受注残高	電気通信工事業		3,802	6,717	176.7
	工事材料等販売事業		—	—	—
	計		3,802	6,717	176.7

(注) 1 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用している。これにより、前連結会計年度のセグメントは組み替えて表示している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年6月28日付予定）

1. 新任監査役候補

	い	ざき	けん	た	ろう	
監査役（非常勤）	伊	崎	健	太	郎	（現 仙台弁護士会所属弁護士）

2. 退任予定監査役

	たか	はし	き	よ	し
監査役（非常勤）	高	橋	喜	代	志

（注）新任監査役候補者 伊崎 健太郎 氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。